

(様式 8)

公共事業再評価調書

(再評価後 5 年経過の事業箇所)

評価確定日 (平成 16 年 8 月 30 日)

事業コード	H16 - 建 - 再 - 4			区 分	国庫補助・県単独
事業名	地すべり対策事業			部 局 名	建設交通部
事業種別	集水井工			課 室 班 名	砂防課 調整・管理・傾斜地保全班 (2531)
路線名等	一級河川雄物川水系			担当課長名	砂防課長 芳賀 正廣
箇所名	西木村宮田地区			担当者名	主幹(兼)班長 三浦 正信
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり	
	施策コード	2	施策名	災害に強い県土づくり	
	目標コード	5	施策目標名	土砂災害危険箇所整備率	

1. 事業の概要

事業期間	H2 ~ H17 (16年)	総事業費	9.4 億円	国庫補助率	1 / 2	
事業規模	集水井工 8 基、集水ポンプ工 8,740m、排水ポンプ工 590m、横ポンプ工 3,035m、水路工 882m、抑止アンカー工 30本、抑止杭工 30本、井桁擁壁工 380m					
事業の立案に至る背景	当地区は、保全対象に人家 24 戸のほか、上桧木内保育園、デイサービスセンター山鳩館及び国道 105 号などを抱える地すべり地である。 昭和 63 年 10 月の豪雨により地すべり変状が生じ、崩壊する危険性があったため一時地すべり末端部の県道が通行止めとなり、更に地すべりが拡大した場合、極めて甚大な被害を及ぼす恐れがあった。					
事業目的	地すべりの原因となる地下水を集水井、集水ボーリング及び排水ボーリングにより排除し、地すべり災害の拡大を防止し、民生の安定を図る。 保全対象：人家 24 戸、上桧木内保育園、デイサービスセンター山鳩館、国道 105 号、県道上桧木内玉川線、一級河川桧木内川					
事業費内訳 事業内容	(単位：千円)					
		計画時	再評価時	増減	理由等	
	事業費	800,000	945,400	145,400		
	経費内訳	工事費	579,000	692,052	95,052	調査解析結果に基づく抑止工の増
		用補費	4,000	5,047	1,047	対策工事の増による用地買収面積の増
		その他	199,000	248,301	49,301	調査解析結果に基づく観測及び設計の増
	財源内訳	国庫補助	400,000	472,700	72,700	
県債		360,000	425,000	65,000		
その他						
事業内容	40,000	47,700	7,700			
事業内容		・地すべり調査 解析、設計 ・用地測量 ・対策工事	・地すべり調査 解析、設計 ・用地測量 ・対策工事			
事業の経緯	昭和 63 年 10 月の豪雨による地すべり災害を受けて、更なる地すべり災害を防止し、人命・財産を保全するため、平成 2 年度から地すべり対策事業に着手している。					
進捗状況	当地区の対策工事は、平成 16 年度をもって概ね完成する予定であり、平成 17 年度に沢水の地下浸透防止及び溪岸浸食防止のための水路工を施工し、併せて地すべり観測を実施し安全が確保されたことを確認して事業が完成する見込みである。					
長期継続の理由	地すべりの対策にあたっては、調査 対策工事 効果判定観測と段階的に実施し、安全度が確保された段階で完成となるため、最低 3 年以上の期間を要する。また、地すべり区域が広範囲にわたるため、対策に長期間を要している。					
上位計画での位置付け	「あきた 21 総合計画」第 2 期実施計画において、「災害に強い県土づくり」の施策として位置付けられている。					
事業を取り巻く情勢の変化	平成 15 年 7 月に発生した熊本県水俣市の土砂災害 (死者 19 名) などの発生を踏まえ、ハード・ソフト一体となった対策が急務となっている。					

前回評価結果等	<input checked="" type="radio"/> 継続      改善      見直し      中止・終了
	指摘事項
	無し
	指摘事項への対応
	無し

## 2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容
必 要 性	明瞭な地すべり地であり、地域住民は早期の地すべり安定化を望んでいる。
緊 急 性	地すべりが滑動した場合、極めて甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、早急な地すべり対策の実施により安定化を図る必要がある。
有 効 性	<p>[手段の妥当性](代替案立案等の可能性) 地すべり対策事業は、地すべり等防止法第7条により都道府県知事が行うものと位置付けられている。</p> <p>[整備効果] 対策により、保全対象である多数の人家や公共施設の保全を図ることができ、対策の有効性は高い。</p>
効 率 性	<p>[費用対効果] 事業の費用対効果は2.1であり、効率性は高い。 ・総費用の現在価値化 9.1億円 ・総便益の現在価値化 20.0億円</p> <p>[コスト縮減の取組状況] 工種に応じて、再生骨材の使用などのコスト縮減を積極的に取り組んでいる。</p>
熟 度	<p>[地域の状況] 地元住民及び西木村との合意形成が図られており、順調に事業が推進している。</p> <p>[事業進捗の見込み] 計画通り、平成17年度の完成を予定している。</p> <p>[環境対策] 土工部分の法面工緑化や、発生残土を現場内使用するなどの対策を講じている。</p>
総合評価	<input checked="" type="radio"/> 継続      中止  各評価の観点から、事業を継続すべきと考えられる。

## 3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針及びその理由)

<p>[対応方針] 事業を継続し、計画通り平成17年度の事業完成を図る。</p> <p>[理由] 地すべり災害を防止する。</p>
---

## 4. 公共事業評価専門委員会意見

<p>県の総合評価を可とする。</p>
---------------------

## 公共事業評価(箇所評価) 評価基準

評価種別 新規箇所 ( 継続箇所 ) 事業コード ( H16 - 建 - 再 - 4 ) 箇所名 ( 宮 田 )

適用事業名 砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、雪崩対策事業

### 1. 評価内訳

観 点	評価項目 細別	評価基準	配 点	評価点	摘 要
必要性	県民のニーズ				
	県民のニーズの変化	変化なしまたは増加している	20	20	
		若干低下している	10		
		非常に低下している	0		
	計			20	
緊急性	危険度				
	斜面、溪流等の危険度	変化なしまたは増大している	10	0	崩壊進行、地下水位上昇等 地下水位の低下、残斜面の安定性等
		若干低下している	5		
		非常に低下している	0		
	計			0	
有効性	災害発生時の影響				
	保全対象数の変化	変化なしまたは増加している	10	5	人家戸数27 24 89%
		若干減少している(80%以上)	5		
		非常に減少している(80%未満)	0		
	計			5	
効率性	事業の効率性・進捗状況				
	費用便益分析(B/C)	2.0以上	10	10	
		1.0以上2.0未満	5		
		1.0未満	0		
	事業の進捗状況	計画どおり又は進捗している(100%以上)	10	10	
		概ね計画どおり進捗している(70%以上100%未満)	5		
		計画より遅れている(70%未満)	0		
	対策工法、工事に関連する課題	課題なし又は解決済みで順調な進捗が見込まれる	10	10	
		課題はほぼ解決済みであり、進捗に大きな影響はない	5		
		課題はあるが、解決する見込みである	3		
課題解決の見込みなし又は事業が停滞している		0			
コスト縮減計画	具体的なコスト縮減計画がある	10	5		
	具体的な計画はないが、検討中である	5			
	計			35	
熟 度	地元の協力状況				
	地元住民・関係自治体等に関連する課題	課題なし又は解決済みで順調な進捗が見込まれる	20	20	用地、補償物件等
		課題はほぼ解決済みであり、進捗に大きな影響はない	10		
		課題はあるが、解決する見込みである	5		
		課題解決の見込みなし又は事業が停滞している	0		
	計			20	
	合 計		100	80	

### 2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	合計点	摘 要
	優先度がかなり高い	80点以上	80	
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		